

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(証券取引法第24条第3項に基づく報告書の添附書類)

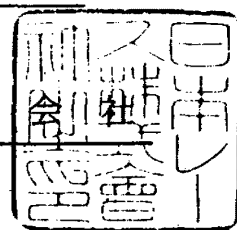
連結会計年度 自 昭和57年10月 1日
至 昭和58年 9月30日

自 昭和58年10月 1日
至 昭和59年 9月30日

大 蔵 大 臣 殿

昭和59年12月28日提出

会社名 日本レース株式



英訳名 NIPPON LACE CO., LTD.

代表者の
役職氏名 取締役社長 河 野 通 廣



本店の所在の場所 京都市中京区西ノ京中御門西町114番地 電話番号 京都(075)801-4121

連絡者 経理部長 松 岡 節 穂

もよりの連絡場所 東京都品川区西五反田7-22-17 T.O.Cビル3階10-3号(東京卸売りセンター)

日本レース株式会社 東京営業所 電話番号 東京(03)494-3971

連絡者 東京営業所長 笠 島 邦 功

連 結 財 務 諸 表 に つ い て

1. 以下に記載している連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年10月30日大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。
2. 証券取引法第193条の2の規定に基づき、当連結会計年度（昭和58年10月1日から昭和59年9月30日まで）に係る連結財務諸表について、監査法人朝日会計社の監査を受け、次のとおり監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

日 本 レ ー ス 株 式 会 社

取締役社長 河 野 通 廣 殿

昭和 5 9 年 1 2 月 2 6 日

監査法人 朝 日 会 計 社

代表社員
関与社員 公認会計士

田 村 和 之



関与社員 公認会計士

平 利 通



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている日本レース株式会社の昭和58年10月1日から昭和59年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」の定めるところに準拠しているものと認めた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日本レース株式会社及び連結子会社の昭和59年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

主 たる 事 務 所

監査法人 朝 日 会 計 社

東京都千代田区丸の内3丁目2番3号

富士ビルディング

関与社員が主として執務した事務所

監査法人 朝日会計社 京都事務所

京都市下京区四条通新町東入ル月鉾町62番地

住友生命京都ビル

連結財務諸表

1. 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	年 度	前連結会計年度末 (昭和58年9月30日現在)		当連結会計年度末 (昭和59年9月30日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)			%		%
I 流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金		460,248		486,705	
2. 受取手形及び売掛金※1		624,756		641,788	
3. た な 卸 資 産		897,449		978,162	
4. 前 払 費 用		10,348		11,595	
5. 営 業 外 受 取 手 形		—		3,050,000	
6. 保 証 金		—		2,000,000	
7. そ の 他 の 流 動 資 産		74,953		99,369	
8. 貸 倒 引 当 金		△ 14,400		△ 46,450	
流動資産合計		2,053,354	63.6	7,221,169	85.1
II 固 定 資 産					
(1) 有 形 固 定 資 産 ※2 ※3					
1. 建 物 及 び 構 築 物		296,113		327,605	
2. 機 械 及 び 装 置		50,283		83,161	
3. 車 両 及 び 運 搬 具		4,706		2,902	
4. 工 具 器 具 及 び 備 品		25,076		82,538	
5. 土 地		524,091		524,091	
6. 建 設 仮 勘 定		50,500		0	
有形固定資産合計		950,769	29.4	1,020,297	12.1
(2) 無 形 固 定 資 産					
1. 電 話 加 入 権		2,072		2,495	
無形固定資産合計		2,072	0.1	2,495	0.0
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産					
1. 投 資 有 価 証 券		100,501		117,679	
2. 非連結子会社及び関連会社株式		12,400		12,400	
3. 長 期 貸 付 金		30,901		23,096	
4. その他の投資その他の資産		103,443		100,357	
5. 株 式 評 価 引 当 金		△ 2,400		△ 12,400	
6. 貸 倒 引 当 金		△ 26,100		△ 50	
投資その他の資産合計		218,745	6.8	241,082	2.8
固定資産合計		1,171,586	36.3	1,263,874	14.9
III 連 結 調 整 勘 定		3,683	0.1	1,841	0.0
資 産 合 計		3,228,623	100.0	8,486,884	100.0

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度末 (昭和58年9月30日現在)		当連結会計年度末 (昭和59年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%
I 流 動 負 債				
1. 支払手形及び買掛金	702,988		805,528	
2. 短期借入金	237,855		380,544	
3. 未払法人税等	—		20,025	
4. 未払事業税等	—		4,583	
5. 未払費用	23,232		8,554	
6. 賞与引当金	44,760		49,770	
7. 事業税等引当金	6,233		0	
8. 法人税等引当金	22,536		0	
9. 営業外支払手形	—		5,000,000	
10. その他の流動負債	41,330		56,350	
流動負債合計	1,078,934	33.4	6,325,354	74.5
II 固 定 負 債				
1. 長期借入金	110,800		130,260	
2. 退職給与引当金	39,717		29,913	
固定負債合計	150,517	4.7	160,173	1.9
負債合計	1,229,451	38.1	6,485,527	76.4
(資 本 の 部)				
I 資 本 金	1,010,000		1,010,000	
II 資 本 準 備 金	4,843		4,843	
III 利 益 準 備 金	229,200		229,200	
IV その他の剰余金	758,807		758,961	
計	2,002,850		2,003,004	
V 自 己 株 式	△ 3,678		△ 1,647	
資本合計	1,999,172	61.9	2,001,357	23.6
負債・資本合計	3,228,623	100.0	8,486,884	100.0

2 連結損益計算書

(単位：千円)

年 度 科 目	前連結会計年度 (自昭和57年10月1日 至昭和58年9月30日)			当連結会計年度 (自昭和58年10月1日 至昭和59年9月30日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比
I 売 上 高		4,246,945	100.0%		4,298,822	100.0%
II 売 上 原 価		3,217,299	75.8		3,323,292	77.3
売上総利益		1,029,646	24.2		975,530	22.7
III 販売費及び一般管理費※1		830,317	19.5		872,049	20.3
営業利益		199,329	4.7		103,481	
IV 営業外収益						
1. 受 取 利 息	27,491			20,790		
2. 非連結子会社からの受取利息	611			1,395		
3. 受 取 配 当 金	1,341			1,252		
4. 仕 入 割 引	—			11,745		
5. 固 定 資 産 賃 貸 料	7,272			5,282		
6. 駐 車 場 収 入	—			23,182		
7. 受 取 保 管 料	7,200			7,450		
8. 雑 収 入	21,962	65,877	1.5	18,603	89,699	2.1
V 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	70,283			74,858		
2. たな卸資産評価損	13,033			21,405		
3. 雑 損 失	18,368	101,684	2.4	60,858	157,121	3.7
経常利益		163,522	3.8		36,059	0.8
VI 特別利益						
1. 不 動 産 売 却 益	—			50,000		
2. 貸倒引当金戻入	—			9,385		
3. 退職給与引当金戻入	11,154			9,164		
4. 投資有価証券売却益	12,919	24,073	0.6	—	68,549	1.6
VII 特別損失						
1. 貸倒引当金繰入	—			30,500		
2. 適格退職年金過去勤務債務掛金	20,841			20,841		
3. 固 定 資 産 廃 棄 損	12,913			0		
4. その他の特別損失	—	33,754	0.8	3,775	55,116	1.3
税金等調整前当期純利益		153,841	3.6		49,492	1.1
法人税及び住民税額		27,500	0.7		37,218	0.9
法人税及び住民税追徴税額		—	—		5,223	0.1
連結調整勘定当期償却額		1,842	0.0		1,842	0.0
当期純利益		124,499	2.9		5,209	0.1

3. 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	年 度		前連結会計年度 (自昭和57年10月1日 至昭和58年9月30日)		当連結会計年度 (自昭和58年10月1日 至昭和59年9月30日)	
			金 額		金 額	
I その他の剰余金期首残高				634,308		758,807
II その他の剰余金増加高						
(1) 連結追加による剰余金の増加				—		27
III その他の剰余金減少高						
(1) 連結除外による剰余金の減少				—		5,082
IV 当期純利益				124,499		5,209
V その他の剰余金期末残高				758,807		758,961

連結財務諸表作成のための基本となる事項

前 年 度 (自 昭和 57 年 10 月 1 日 至 昭和 58 年 9 月 30 日)	当 年 度 (自 昭和 58 年 10 月 1 日 至 昭和 59 年 9 月 30 日)
1. 連結の範囲に関する事項 子会社のうち、湖北日本レース㈱、福知山日本レース㈱、近江レース㈱及び㈱モンプレヌの4社が連結の範囲に含まれている。 なお、子会社のうち新日本興産㈱は連結の範囲に含めていない。 非連結子会社の総資産及び売上高は連結総資産及び売上高のそれぞれ10%以下であり、小規模で連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。 2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により非連結子会社(1社)及び関連会社(1社)に対する投資については持分法を適用していない。 非連結子会社は上記1の1社であり、関連会社は㈱ニチレーインターである。 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社における決算日は、すべて連結決算日と一致している。 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・商品・原材料 総平均法に基づく原価法 仕 掛 品 主として個別法に基づく原価法 (ロ) 投資有価証券の評価基準及び評価方法 移動平均法に基づく原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法 法人税法に規定する定率法 (3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 原則として税法基準によっているが必要に応じて個々の債権の回収可能性を検討して計上している。	1. 連結の範囲に関する事項 子会社のうち、湖北日本レース㈱、近江レース㈱、㈱モンプレヌ及び新日本興産㈱の4社が連結の範囲に含まれている。 新日本興産㈱は、前年度まで非連結子会社であったが、当年度において、利益基準により重要性が増加したので連結子会社に含めた。 福知山日本レース㈱は、従来連結子会社であったが、当年度において、清算会社となったため、連結の範囲から除外した。 2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社1社(福知山日本レース㈱)は清算会社であり、関連会社1社(㈱ニチレーインター)は、休眠中でありいずれも継続企業と認められないので持分法の適用を除外している。 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・商品・原材料 同 左 仕 掛 品 同 左 (ロ) 投資有価証券の評価基準及び評価方法 同 左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法 同 左 (3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同 左

前 年 度 (自 昭和57年10月1日 至 昭和58年9月30日)	当 年 度 (自 昭和58年10月1日 至 昭和59年9月30日)
(ロ) 株式評価引当金 関連会社株式の損失に備えるため、損失発生見込額を計上している。 (ハ) 賞与引当金 12月支給予定額のうち、当期負担額を計上している。 (ニ) 退職給与引当金 親会社は従業員の退職金の支給に備えるため、全額適格退職年金制度を採用している。 昭和58年3月31日現在の過去勤務債務の額は68,372千円であって、これを償却するための掛金の期間は6年である。 移行時(昭和55年4月1日)の退職給与引当金残高は過去勤務債務の掛金の償却期間(6年)によって取崩すこととした。 過去勤務債務の掛金の額と退職給与引当金残高の取崩し額は特別損益の部に両建て記載している。 子会社は残高基準を自己都合退職による期末要支給額の40%を計上している。 (ホ) 事業税等引当金 事業税及び事業所税の納付に備えるため、必要額を計上している。 (ヘ) 法人税等引当金 法人税及び住民税の納付に備えるため、必要額を計上している。	(ロ) 株式評価引当金 非連結子会社及び関連会社株式の損失に備えるため、損失発生見込額を計上している。 (ハ) 賞与引当金 同 左 (ニ) 退職給与引当金 親会社は従業員の退職金の支給に備えるため、全額適格退職年金制度を採用している。 昭和59年3月31日現在の過去勤務債務の額は52,627千円であって、これを償却するための掛金の期間は6年である。 移行時(昭和55年4月1日)の退職給与引当金残高は過去勤務債務の掛金の償却期間(6年)によって取崩すこととした。 過去勤務債務の掛金の額と退職給与引当金残高の取崩し額は特別損益の部に両建て記載している。 子会社は残高基準を自己都合退職による期末要支給額の40%を計上している。
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 (1) 親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、取得日を基準とする段階法によっている。 (2) 相殺消去の結果生じた消去差額は連結調整勘定とし、発生年度を基準として以後5年間にわたり均等償却している。	5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 (1) 同 左 (2) 同 左
6. 未実現損益の消去に関する事項 連結会社相互間のたな卸資産の売買取引から生じた未実現損益は、その全額を消去している。なお、連結子会社には少数株主は存在していない。	6. 未実現損益の消去に関する事項 同 左
7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 該当事項なし。	7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 同 左

前 年 度 (自 昭和 57 年 10 月 1 日) 至 昭和 58 年 9 月 30 日)	当 年 度 (自 昭和 58 年 10 月 1 日) 至 昭和 59 年 9 月 30 日)
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益金処分又は損失金処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成されている。なお、連結子会社の利益準備金はない。 9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 税効果会計（法人税等の期間配分の処理）は適用していない。	8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左 9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 同 左

表 示 方 法 の 変 更

前 年 度 (自 昭和 57 年 10 月 1 日 至 昭和 58 年 9 月 30 日)	当 年 度 (自 昭和 58 年 10 月 1 日 至 昭和 59 年 9 月 30 日)										
	前期まで連結貸借対照表において「事業税等引当金」として表示していた事業税及び事業所税の未納付額並びに「法人税等引当金」として表示していた法人税及び住民税の未納付額に係る科目については、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号「諸税金に関する会計処理及び表示と監査上の取扱い」により、当期から次のとおり表示することに変更した。 なお、この変更に伴い、連結損益計算書（注記事項）における科目表示も変更している。 〔連結貸借対照表関係〕 <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: center;">(変 更 前)</td><td style="text-align: center;">(変 更 後)</td></tr> <tr> <td style="text-align: center;">事業税等引当金</td><td style="text-align: center;">未払事業税等</td></tr> <tr> <td style="text-align: center;">法人税等引当金</td><td style="text-align: center;">未払法人税等</td></tr> </table> 〔連結損益計算書関係〕 <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: center;">(変 更 前)</td><td style="text-align: center;">(変 更 後)</td></tr> <tr> <td style="text-align: center;">事業税等引当金繰入額</td><td style="text-align: center;">事業税等</td></tr> </table>	(変 更 前)	(変 更 後)	事業税等引当金	未払事業税等	法人税等引当金	未払法人税等	(変 更 前)	(変 更 後)	事業税等引当金繰入額	事業税等
(変 更 前)	(変 更 後)										
事業税等引当金	未払事業税等										
法人税等引当金	未払法人税等										
(変 更 前)	(変 更 後)										
事業税等引当金繰入額	事業税等										

連 結 財 務 諸 表 注 記 事 項

前 年 度 (自 昭和57年10月 1日) 至 昭和58年 9月30日)	当 年 度 (自 昭和58年10月 1日) 至 昭和59年 9月30日)
(1) 連結貸借対照表に関する注記 ※ 1. 受取手形割引高は736,334千円である。 受取手形裏書譲渡高は141,787千円である。 ※ 2. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は 812,044千円である。 ※ 3. 担保提供資産 有形固定資産360,365千円を短期借入金 237,855千円及び、長期借入金110,800千円 の担保に供している。 4. 保証債務 昭和58年9月30日現在の保証債務残高はなし。	(1) 連結貸借対照表に関する注記 ※ 1. 受取手形割引高は876,481千円である。 受取手形裏書譲渡高は114,857千円である。 なお、当連結会計年度末日が、休日のため、受取手形 4,241千円及び、割引手形95,565千円は翌日決 済処理している。 ※ 2. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は 873,449千円である。 ※ 3. 担保提供資産 有形固定資産360,976千円を短期借入金 246,544千円及び、長期借入金130,260千円 の担保に供している。 4. 保証債務 昭和59年9月30日現在の保証債務残高はなし。 5. 不動産取引について ① 京都市山科区の土地(山林・宅地)約2万坪(実測) を転売を目的として、(株)近畿放送及び(株)トラスト・ サービスから昭和59年9月13日に30億円で購入し、 当該土地を、恒榮建設(株)に昭和59年9月25日、30億 5千万円で売却した。 ② 神戸市北区の土地約100万坪(買収総額40億円)を 購入するためのものとして、宗教法人ヒューマンソ シティ及び(株)アーデルホームへ、昭和59年9月14 日に、保証金20億円を支払ったが、1年以内に譲渡 する予定である。 上記に関連する勘定科目及び金額 ①について 営業外受取手形(流動資産の部) 3,050,000千円 営業外支払手形(流動負債の部) 3,000,000千円 ②について 保 証 金(流動資産の部) 2,000,000千円 営業外支払手形(流動負債の部) 2,000,000千円

前 年 度 (自 昭和57年10月 1日) 至 昭和58年 9月30日)	当 年 度 (自 昭和58年10月 1日) 至 昭和59年 9月30日)																																				
(2) 連結損益計算書に関する注記 ※ 1. 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用は約56%であり、一般管理費に属する費用は約44%である。 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。 <table> <tr> <td>1. 荷 造 運 搬 費</td><td>6 8,3 4 4 千円</td></tr> <tr> <td>2. 給 料 手 当</td><td>2 3 8,4 3 1 千円</td></tr> <tr> <td>3. 退職給与引当金繰入額</td><td>5 2 千円</td></tr> <tr> <td>4. 賞与引当金繰入額</td><td>2 9,9 7 1 千円</td></tr> <tr> <td>5. 貸倒引当金繰入額</td><td>6 0 0 千円</td></tr> <tr> <td>6. 事業税等引当金繰入額</td><td>6,2 3 3 千円</td></tr> <tr> <td>7. 減 価 償 却 費</td><td>2 1,5 5 1 千円</td></tr> </table> (3) 1株当たり情報 <table> <tr> <td>1株当たり純資産額</td><td>9 8 円 9 8 銭</td></tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td><td>6 円 1 6 銭</td></tr> </table>	1. 荷 造 運 搬 費	6 8,3 4 4 千円	2. 給 料 手 当	2 3 8,4 3 1 千円	3. 退職給与引当金繰入額	5 2 千円	4. 賞与引当金繰入額	2 9,9 7 1 千円	5. 貸倒引当金繰入額	6 0 0 千円	6. 事業税等引当金繰入額	6,2 3 3 千円	7. 減 価 償 却 費	2 1,5 5 1 千円	1株当たり純資産額	9 8 円 9 8 銭	1株当たり当期純利益	6 円 1 6 銭	(2) 連結損益計算書に関する注記 ※ 1. 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用は約55%であり、一般管理費に属する費用は約45%である。 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。 <table> <tr> <td>1. 荷 造 運 搬 費</td><td>6 4,6 2 7 千円</td></tr> <tr> <td>2. 給 料 手 当</td><td>2 7 0,9 1 5 千円</td></tr> <tr> <td>3. 退職給与引当金繰入額</td><td>1 5 3 千円</td></tr> <tr> <td>4. 賞与引当金繰入額</td><td>3 4,6 5 5 千円</td></tr> <tr> <td>5. 貸倒引当金繰入額</td><td>1,5 0 0 千円</td></tr> <tr> <td>6. 事 業 税 等</td><td>4,8 5 5 千円</td></tr> <tr> <td>7. 減 価 償 却 費</td><td>2 0,1 2 1 千円</td></tr> </table> (3) 1株当たり情報 <table> <tr> <td>1株当たり純資産額</td><td>9 9 円 0 9 銭</td></tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td><td>0 円 2 6 銭</td></tr> </table>	1. 荷 造 運 搬 費	6 4,6 2 7 千円	2. 給 料 手 当	2 7 0,9 1 5 千円	3. 退職給与引当金繰入額	1 5 3 千円	4. 賞与引当金繰入額	3 4,6 5 5 千円	5. 貸倒引当金繰入額	1,5 0 0 千円	6. 事 業 税 等	4,8 5 5 千円	7. 減 価 償 却 費	2 0,1 2 1 千円	1株当たり純資産額	9 9 円 0 9 銭	1株当たり当期純利益	0 円 2 6 銭
1. 荷 造 運 搬 費	6 8,3 4 4 千円																																				
2. 給 料 手 当	2 3 8,4 3 1 千円																																				
3. 退職給与引当金繰入額	5 2 千円																																				
4. 賞与引当金繰入額	2 9,9 7 1 千円																																				
5. 貸倒引当金繰入額	6 0 0 千円																																				
6. 事業税等引当金繰入額	6,2 3 3 千円																																				
7. 減 価 償 却 費	2 1,5 5 1 千円																																				
1株当たり純資産額	9 8 円 9 8 銭																																				
1株当たり当期純利益	6 円 1 6 銭																																				
1. 荷 造 運 搬 費	6 4,6 2 7 千円																																				
2. 給 料 手 当	2 7 0,9 1 5 千円																																				
3. 退職給与引当金繰入額	1 5 3 千円																																				
4. 賞与引当金繰入額	3 4,6 5 5 千円																																				
5. 貸倒引当金繰入額	1,5 0 0 千円																																				
6. 事 業 税 等	4,8 5 5 千円																																				
7. 減 価 償 却 費	2 0,1 2 1 千円																																				
1株当たり純資産額	9 9 円 0 9 銭																																				
1株当たり当期純利益	0 円 2 6 銭																																				